

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 愛知県
農業委員会名： 知多市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	474	607	-	-	-	1,080
経営耕地面積	286	222	165	57	-	508
遊休農地面積	88.1	31.5	31.2	0.3	-	119.6
農地台帳面積	640	719	719	-	-	1,359

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,216
自給的農家数	737
販売農家数	479
主業農家数	77
準主業農家数	99
副業的農家数	303

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	767
女性	397
40代以下	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	49
基本構想水準到達者	18
認定新規就農者	7
農業参入法人	6
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	-	2
認定農業者に準ずる者	-	5
女性	-	0
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,100 ha	194.1 ha
課 題	担い手自体少ないことに加え、高齢化や土地利用型農業の担い手が少なく、新たな担い手の育成確保が必要である。 排水不良や給水不備の農地は、利用集積できないため、優良農地に再構造改善を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
202.4 ha	203.5 ha	13.0 ha	101%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市の実施する利用権設定促進事業に協力実施する。具体的には、利用権設定申出や集積斡旋依頼のあったもののほか、農地調査等で遊休農地と確認した農地について斡旋に努める。
活動実績	斡旋のための農地利用集積推進活動を実施した(4、8、10、12、1、3月) また8月から9月にかけて実施した農地利用状況調査にて、遊休農地と確認された農地については、関係部局等へ情報提供をおこなった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標については若干上回る結果となった。目標設定は概ね適正であったと考える。
活動に対する評価	活動は適正であり、今後も継続的に同様な活動を実施していく予定である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8 ha	1.8 ha	0.3 ha
課題	畑作を中心とした土地利用型の担い手、若い担い手が少ない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	1 経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.6 ha	0.3 ha	50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市担い手育成協議会の一員として、連携して協力実施する。
活動実績	市担い手育成協議会から依頼された、担い手の農業経営改善計画及び新規就農者の青年等就農計画等を協議し、担い手の育成・確保に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農予定者がいたが、就農中止となったため目標を達成できなかった。
活動に対する評価	活動は適正であり、今後も継続的に同様な活動を実施していく予定である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A) 1,224.7 ha	遊休農地面積(B) 124.7 ha	割合(B/A×100) 10.18%
課 題	古くに基盤整備された農地や未整備の農地は、通作・耕作条件がよくないものが多く、遊休化の兆候があっても、利用集積につながらない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	5.1 ha	255%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	26 人	7月～9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		26 人	7月～9月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 158 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
	調査面積: 10.55 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができ、適正な目標設定であったと考える。
活動に対する評価	指導による遊休農地の解消には限界がある。耕作条件の悪い農地の再構造改善や、その後の受け皿となる担い手、特に法人の担い手の参入について活動していく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,100 ha	0.3 ha
課 題	農地法遵守に対する農地所有者の意識向上を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地調査や農地パトロールの機会等を通し、違反行為の早期発見、早期対処に努める。特に周辺へ影響を及ぼす恐れがあるものについて、重点的に対処する。
活動実績	8月～9月にかけての農地利用状況調査及び毎月の農地パトロールなどにより、新規の違反転用農地の早期発見に努めた。
活動に対する評価	前年度からの継続案件以外に新たな違反転用は発生していない。今後も引き続き違反転用の発生防止に取り組み、優良農地の確保に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 20件、うち許可 20件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類の確認を行うとともに、農業委員による現地確認を行っている。また必要に応じて申請者への聞き取り調査等を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事実関係を踏まえ、法令に適合しているかを議案ごとに審議した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し窓口で縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	17日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 24件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類の確認を行うとともに、農業委員による現地調査を行っている。また、必要に応じて申請者への聞き取り等調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事実関係を踏まえ、法令に適合しているかを議案ごとに審議した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し窓口で縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	16日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 240 件	公表時期 令和3年 4月
		情報の提供方法:ホームページでの公表及び農業委員会だよりに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 983 件	取りまとめ時期 令和3年 3月
		情報の提供方法:農業委員会事務局にて閲覧	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,359 ha	
		データ更新:農地利用状況調査、相続等の届出、農地法の許可・届出、農地利用権設定等を随時更新	
	公表:全国農地ナビ		
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口にて閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--